

第2回「持続可能な京都の海の活用に関するプラン」検討会議 議事要旨

1 日 時 令和7年11月18日（火） 16：00～18：00

2 場 所 京都府農林水産技術センター海洋センター

3 概 要

・あいさつ（小瀬 京都府農林水産部長）

・議 事

（1）検討委員会の運営、プランの策定趣旨及び検討スケジュールについて

（2）第1回検討委員会の結果（報告）

（3）プラン中間案について（以下、検討委員の主な意見）

○海洋環境の変化に対応した資源保護と海洋環境保全

- ・ブルーカーボンやブルーシーフードの取組強化と、生態系影響を評価できる海況シミュレーション技術の開発が必要
- ・世界的ネットワークを活用し、国連海洋会議や国際イベントで京都の水産業をPRすることで、国際社会への影響力を高める。
- ・漁業者側はプランに反対はないが、5年で達成可能か懸念、短期的な利益実感を求める声あり
- ・新技術やブランド化の目標が抽象的で、数値目標や責任体制を明確化すべき
- ・環境教育を強化し、子供や社会人に水産業の課題を学ばせる仕組みを構築、観光誘致と連動。京都市内集中の観光課題を踏まえ、府北部への誘客を促進し、水産業振興に貢献する施策が必要
- ・プランには濃淡をつけ、誰のための計画かを明確化し、インパクトある打ち出し方を検討
- ・技術開発のリスク分散を考慮し、陸上養殖や高温耐性を有するトリガイの品種改良など挑戦的取組を推進。気候変動保険や救済措置を含むリスク対策を行政が中長期で整備
- ・京都の歴史文化を活かした観光ツアー企画や水産 DX による効率化で、持続可能な水産業モデルを構築

○生産性向上・高付加価値化による水産業の成長産業化及び地域資源を活用した産業の創出による漁村の活性化

- ・海洋センターを核とした海洋データ共同利用の拠点整備により、漁業・流通・研究の連携強化と成果の明確化が求められる。
- ・舞鶴漁港整備では、流通業者の荷さばきスペースの確保や物流効率化を重視すべき
- ・研究施設は国際会議の誘致に加え、家族連れや観光客が訪れたくなる魅力ある拠点づくりを期待

- ・海洋データのオープン化により、漁業者・流通業者が活用できる情報発信を推進
- ・人材確保は既存の人材育成に加え、デジタル人材や異業種からの転身を促す仕組みづくりが重要
- ・子供向け教育施策として、漁村のホームステイや漁業体験を通じた探究学習、サステナブルパークを教育素材として活用した修学旅行や校外学習の誘致を図ればどうか。
- ・漁業の低収入・厳しい労働環境の改善には、付加価値向上と給与還元、組織文化の改革が不可欠
- ・行政によるブランディング支援や経営理念の再構築で、組織の魅力を高める施策が有効
- ・海洋データ・スマート技術活用で効率的操業を実現し、休暇増や働き方改善に繋げるべき
- ・海洋センター職員の専門性や漁業者との信頼関係は資源管理の推進に不可欠で、施設整備だけではなく人材育成を強化すべき
- ・京都府は、国際的な海洋保護目標（2030 年までに陸と海の 30%以上を保全する 30by30 目標）達成に貢献し、世界発信力を高めるチャンス。国内外のアカデミアや研究機関との連携を強化し、海洋データ活用の高度化を推進
- ・ペスカツーリズム（漁業体験型観光）など、地域資源を活かした新しい観光モデルの導入を提案
- ・気候変動の影響を予測するシミュレーション技術の開発に向けて、海洋センターと企業連携で推進すべき
- ・エリア一帯で漁獲情報をリアルタイムで共有し、マーケットニーズに応える仕組みを整備すべき
- ・TAC 管理や漁獲枠設定において、現行の過去データに依存する方法から脱却し、最新データを反映する仕組みを構築すべき
- ・日本海のハブ機能を強化し、府県を超えたマーケット対応を可能にする広域連携が必要
- ・「海を余すことなく使う」思想を基盤に、ゼロエミッション水産業を目指すべき